

## 総合防災ソリューションのサービス一覧

### ～防災・減災×デジタルツール×コンサルティング～

#### 防災・減災を取り巻く環境とデロイトの提供価値

国土交通省の発表によると過去10年で日本における水害の被害総額は10倍以上に増加しています※。また、気候変動の影響に備える「適応」という観点からも日本国外でも防災・減災への対応は喫緊の課題となっています。

デロイト トーマツ コンサルティングでは、主に自治体向けに以下の5つの特長を有した総合防災ソリューションを開発しています。

- ① 豊富なサービスラインナップ  
平時から利用可能な豊富なサービスを用意しています
- ② 自由なカスタマイズ  
個人レベルでも自由なカスタマイズが可能です
- ③ 容易な開発・機能拡張  
サードパーティーのサービスを含め機能拡張が容易です
- ④ 直感的なUI  
直感的なUIで複雑なマニュアルがなくても操作可能です
- ⑤ シームレスな他システムとの連携  
既存システムを置き換えることなく、簡易に連携が可能です

#### 総合防災ソリューションの5つの特長



※津波を除く水害の被害総額は平成22年に2,040億円なのに対し、令和元年においては2兆1,500億円。  
国土交通省：令和元年東日本台風が発生した令和元年の水害被害額が統計開始以来最大に～令和元年の水害被害額  
<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001359046.pdf>

#### 総合防災ソリューションのサービス一覧

防災・減災という文脈では発災時だけでなく、「平時」、「災害発生時」、「避難時」、「救助・復旧時」の各フェーズそれぞれにおいて対応が必要な課題があります。総合防災ソリューションは、各フェーズについて自治体や市民、保険会社や病院といった各主体が活用可能なサービスを準備しています。地域の状況に応じ、各サービスを組合わせてテラーメードのソリューション導入が可能です。

- |   |   |   |
|---|---|---|
| <p><b>A</b> 自治体向けダッシュボード</p> <p>公開情報や内部情報、センサーによるデータ等の形式の異なる情報を連携し、可視化することで直感的・視覚的に正確な情報を伝達可能です</p>           | <p><b>B</b> 住民向けダッシュボード</p> <p>平時から自治体のイベントやお知らせを住民に共有することが可能。また、支援者と要支援者間などのコミュニケーションが可能です</p>                       | <p><b>C</b> 組織内外情報連携システム</p> <p>乱立する既存システムを連携し、効率的な情報連携が可能。また、都道府県の情報システムへの簡易な連携が可能です</p>                               |
| <p><b>D</b> 災害及び災害時人流シミュレーション</p> <p>各種気象状況の変化による水害や土砂災害や災害時の人流をシミュレーションすることで、最適なインフラ配置や避難計画の検討が可能です</p>      | <p><b>E</b> 災害弱者向け避難行動計画作成支援</p> <p>データやシミュレーションを組み合わせることで災害時に支援が必要な人々の個別行動計画が容易に立案可能となり、自治体が名簿や所在とともに管理することが可能です</p> | <p><b>F</b> 図上演習および災害時マニュアルの作成支援</p> <p>図上演習を実施することでダッシュボードや3Dマップ、各種センサーを導入した際の技術的な変化を踏まえ図上演習を行うことで災害時マニュアルの作成が可能です</p> |
| <p><b>G</b> クラウド配食及び見守りサービス</p> <p>平時において高齢者や要介護者に対する配食と別居親族や医師等に対する見守りサービスを提供し、災害時には避難所に温かく安全な食事の提供が可能です</p> | <p><b>H</b> インクルーシブ運動アプリ</p> <p>ハンディキャップを有する方や高齢の方々を含めオンライン上でコミュニティを作成し、運動成果を共有可能で、レクリエーションの他リハビリの成果共有としても活用可能です</p>  | <p><b>I</b> 災害速報通知及び逃げ地図表示</p> <p>災害発生・予見時において住民に対しその旨を通知するとともにリアルタイムな逃げ地図を表示可能です</p>                                   |
| <p><b>J</b> 災害時物資管理システム</p> <p>災害時における支援物資やボランティアの必要数を把握し、効率的な配送管理の実施が可能です</p>                                | <p><b>K</b> 避難所管理システム</p> <p>顔認証や音声認識により避難者リストを効率的に作成するとともに健康管理や情報の伝言が可能です。また避難所の開閉や密度の管理といった避難所の管理が可能です</p>          | <p><b>L</b> 災害時技術者派遣</p> <p>災害発生・予見時において、必要に応じ各種システムの利用を遠隔で案内または現地実際にスタッフを派遣します</p>                                     |

## 総合防災ソリューションの画面イメージ

総合防災ソリューションは、当社における防災やパブリックセクター向けBPRといったコンサルティングに関する知見とデジタルツールを組み合わせる事により、自治体や市民、企業が防災分野において抱える各課題に適したソリューションを提供します。以下は、自治体向けダッシュボードの画面イメージとなります。



ダッシュボードには、公的機関から共有される気象情報や病院、避難所の現状、センサーや監視カメラ、現地の職員等から共有された情報を3D地図上に表示することが可能です。画面は容易にカスタマイズ可能で、災害対策本部においては関係職員が共有すべき地図情報等を表示し、各職員の端末では個別に必要な情報を表示することが可能です。

ご不明点やより詳細な説明をご希望の場合は、以下のお問い合わせ先にご連絡をいただけますようお願い致します。

### お問い合わせ

#### デロイトトーマツ コンサルティング合同会社

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

[www.deloitte.com/jp/dtc](http://www.deloitte.com/jp/dtc)

担当：P&S コニット 浜名 弘明

E-mail: [hhamana@tohmatu.co.jp](mailto:hhamana@tohmatu.co.jp)

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイトトーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト ([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”) のひとつまたは複数数を指します。DTTL (または“Deloitte Global”) ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課すまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オランダ、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク（総称して“デロイトネットワーク”) を通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、([www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”) が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生し得るいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001